

インドネシア水道に係る情報収集 No. 180901-3J

検索サイト	Google	実施日	2018/09/03	実施者	TADOKORO
検索方法: 「インドネシア AND 水道」で検索 (「インドネシア の 水道」と表示される)					
URL: https://www.sankeibiz.jp/macro/news/180416/mcb1804160500007-n1.htm					
<p>標題: 【水と共生 (とも) に】 水道事業の再公営化 世界で加速</p> <p>2018.4.16 05:00 SankeiBiz 吉村和就 グローバルウォーター・ジャパン代表</p>					
<p>内容:</p> <p>グローバルに水道事業の民営化が始まったのは1980年代後半からだ。90年代に入り、旧共産圏やラテンアメリカなど世界中で水道の民営化が行われた。ところが2000年代に入ると民営化水道はさまざまな問題を引き起こし、最近の調査によると、世界37カ国で235の民営化された水道事業が再公営化されている。日本では改正水道法案 (広域連携、官民連携など) が国会に再上程されようとしている。</p> <p>再公営化の背景には、共通した理由がある。▽事業コストと料金値上げをめぐる対立 (インディアナポリス、マプト=モザンビーク=など) ▽投資の不足 (ベルリン、ブエノスアイレス) ▽水道料金の高騰 (ベルリン、クアラルンプール) ▽人員削減と劣悪なサービス体制 (アトランタ、インディアナポリス) ▽財務の透明性の欠如 (仏グルノーブル、ベルリン、パリ)</p> <p>さらに、民間事業者と契約途中の解約が多く、水道事業の経験豊富な都市が多いことでも共通している。つまり民間業者に賠償金を支払っても、再公営化することが、市民に廉価で安全な水道水を供給できることを再認識した都市である。</p> <p>最近の大きな話題はインドネシアの首都、ジャカルタ水道の再公営化である。</p>					
備考					